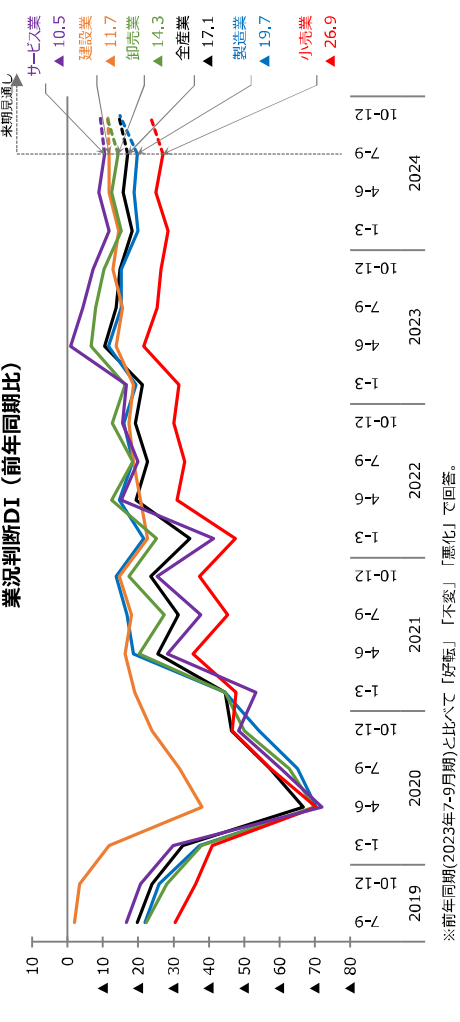


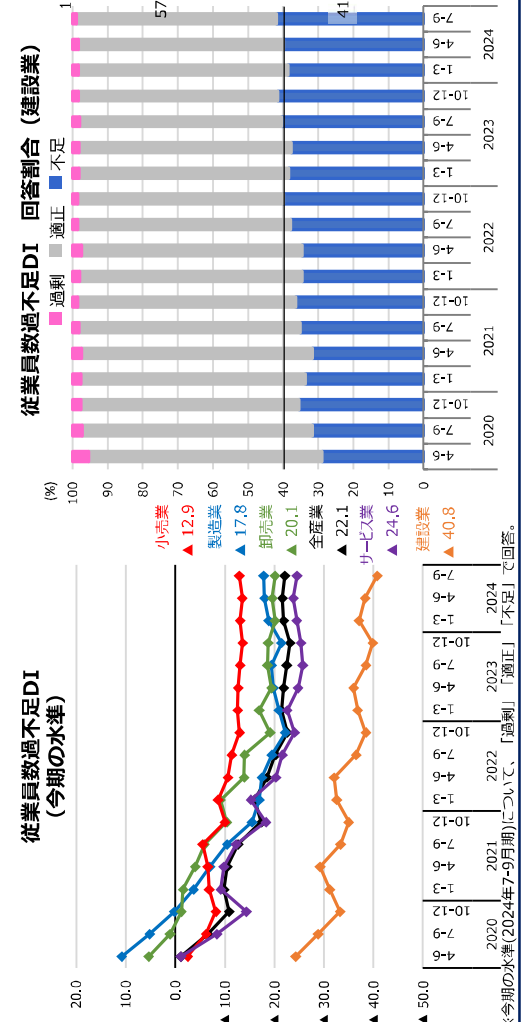
1. 業況判断DIは、2期ぶりに低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2024年4-6月期）から1.4ポイント減（▲17.1）と2期ぶりに低下。産業別では、建設業で0.1ポイント増（▲11.7）と上昇、卸売業で1.9ポイント減（▲14.3）、小売業で1.9ポイント減（▲26.9）、サービス業で1.7ポイント減（▲10.5）、製造業で0.9ポイント減（▲19.7）と低下。来期見通しは、すべての産業で上昇の見込み。



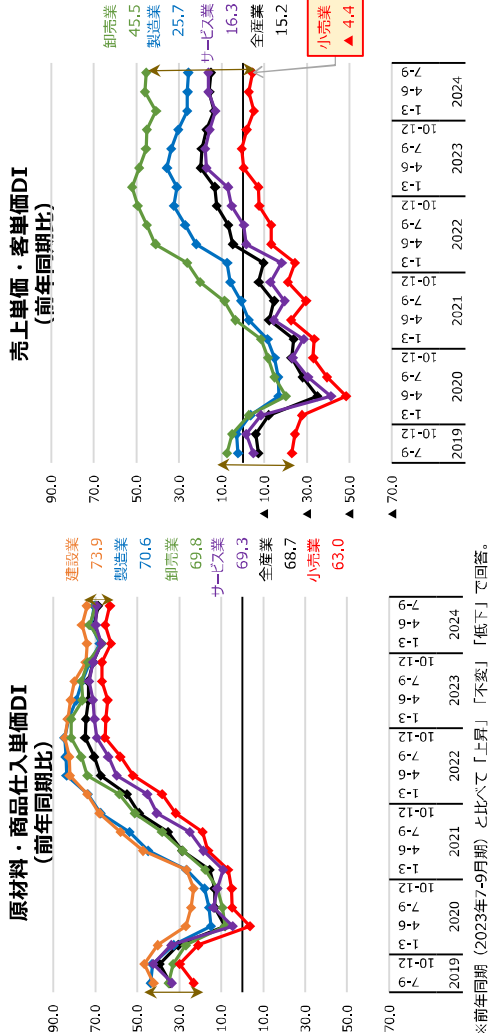
3. 従業員数過不足DIは、不足感が続く

全産業の「従業員数過不足DI（今期の水準）」は、前期（2024年4-6月期）から0.5ポイント減（▲22.1）と2期ぶりに低下。特に、建設業では2.5ポイント減（▲40.8）と不足感が強まった。建設業の回答内訳をみると、2022年10-12月以降、「不足」の回答割合は4割程度の水準で推移。



2. 売上単価・客単価DIは、産業別の格差が拡大

「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、産業間の格差が相対的に縮小し、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準が続いており、いずれの産業においても上昇感が弱まった。一方、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業のみが▲4.4とマイナス圏となっており、コロナ前に比べて産業間の格差が拡大している。



4. 中小企業のコメント

- ◆円安による原材料価格の上昇が高止まりしている。製品への価格転嫁をしたことにより受注の減少している。[プラスチックフィルム製造業]
- ◆各企業のデジタル化の充実に伴って、製品の受注が著しく減少しており、特に行政（県や市）からの発注が減っている。このことはこれからも続くと思われる。新たな業態の変革が急務だと考えている。[オフセット印刷業（紙に対するもの）]
- ◆前期までは、原材料価格の上昇分を売価に転嫁できなかったが、今期に入り、ある程度は転嫁出来ている。又、受注バランスを第一に考えて収益性の低い仕事を制限し、利益率の高い受注の比率を増加させている。[自動車部品・附属品製造業]
- ◆人手不足に伴い作業工程に遅れが発生している。夏場の気温上昇・働き方改革等の影響がある。特に繁忙期の土曜・早出作業等で人材の確保が難しい状況になっている。[造船工事業]
- ◆お盆の期間に発生した地震により、南海トラフ地震注意情報が出された影響で、予約のキャンセルによって、売上げ見込みが大幅低下した。今後もあり得るので不安です。[旅館、ホテル]
- ◆昨今の自然災害の影響により米や原材料の高騰が続いている。値上げにふみきも更なる多岐面からも経費を圧迫する物価高に心が折れそうになる。店舗自体も老朽化していく中、今後の資金の調達に悩まされる。[そば・うどん店]
- ◆熊本地震の影響により、以前の建物被災し、今まで通り営業ができず車の需要は減少しており、個人客も土地を離れるなどしたが、一方で車移動の際タイヤが破損するなど需要が増えた。[自動車部品・附属品小売業]
- ◆競合他社が少なく思われてはいるが、人材確保のため、休日を増やしたことで仕事を終わらせられず、断る物件が増えているのが悩みである。[その他の産業機械器具卸売業]

【調査要領】
1.調査時点 2024年9月1日時点
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,793、有効回答企業数94.1%）
3.自由回答数 4,837件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）
※中小企業景況調査の自由回答（フリーコメント）項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。